

ナショナルな記憶が刻印される場所としての都市空間
—トルコ共和国首都アンカラにおけるクーデター未遂事件後の空間表象をめぐって—

小川 杏子*

How the national memories recall thorough Urban Spaces.
Urban space changing after the July 15, 2016 *coup d'état* attempt, in Ankara

OGAWA Kyoko

Abstract

An event sometimes become to change the familiar space thoroughly. It is not only that the scenery changes physically, but also that the image given to the place, such as the name and the recalled thing, changes greatly. The purpose of this paper is to discuss how the urban space changed after the July 15, 2016 *coup d'état* attempt in Ankara, Turkey. In the first chapter, I will organize how the discussion about urban space and memory is developed in geography. The second chapter gives an overview of the history of nationalism and urban space change in the Republic of Turkey. Chapter 3 examines changes in urban space after the *coup d'état* attempt in 2016 based on specific examples.

Keywords : Ankara, Turkey, “*coup d'état* attempt”, Memory, Urban Spaces

1. はじめに

ある出来事をきっかけとして、見慣れた空間ががらりと相貌を変えることがある。日本では2011年の東日本大震災という出来事が近年の例として挙げられる。それは、物理的に風景が変わるだけでなく、その空間の名称やそこから想起されるものなど、ある出来事をきっかけにその場所に付与されるイメージが大きく変化することも含んでいる。東日本大震災の「被災地」では、震災をきっかけとして空間の名称が変化したり、記憶の継承の在り方をめぐって議論が生まれている。どのような建物を震災遺構として残すか、あるいは震災追悼祈念館の設立の場所やそこでの追悼方法などをめぐって、様々な議論が交わされている。

筆者がフィールドとするトルコ共和国においては、2016年7月15日の「クーデター未遂事件」がその喫緊の例となっている。クーデター未遂事件の際には現地に滞在しており、帰国してから1年後、アンカラの中心地クズライ (Kızılay) に再び足を踏み入れた筆者は、その光景の変化に驚いた。地名の改称などを通じ、あのクーデター未遂事件の後起きた「ナショナリズム」の高揚が、都市の具体的な場所をめぐり記憶の中に深く刻み込まれたことを感じたのである。

本稿の目的は、トルコ共和国の首都アンカラの都市空間において、どのような出来事や思想が場所とその意味を変化させたかを論じることにある。続く第1章では都市空間が持つ社会的な記憶を構成する装置としての機能について、先行研究を整理する。第2章では、トルコの建国以降、ナショナルなアイデンティティがどのように形成されたかを整理する。第3章では、そうしたナショナルなアイデンティティがアンカラの都市空間形成にいかにか刻印されてきたかを考察する。第4章では、近年の新自由主義化の中での親イスラームの潮流と都市空間の

キーワード：アンカラ、トルコ、「クーデター未遂事件」、記憶、都市空間

*2014年度、ジェンダー学際研究専攻

変容、そして第5章では、クーデター未遂事件後の都市空間の変容について検討する。第6章は、結論となる。

2. 都市空間の政治性～記憶と場所をめぐって～

アンダーソン（2007）が指摘するように、国家は「想像の共同体」であり、それゆえに歴史・言語・地図などを通じて、共通の「公的な記憶」を生成し、「国民」を創り上げていく。在野の社会理論家であるコナトン（2011）は、集団意識の形成のために社会によって創造される「創られた記憶」の生成には具体的な場所や記念式典などの身体をともなう実践を通じた「回想」が重要であるとしている。旗や式典、モニュメントといったシンボルや「名付け」、歴史の再構成といった回想によって、国家が身体的実践をともないながら意味を持つ「場所」となっていく、人々の中に多くの社会的記憶が埋め込まれる。式典などの身体的実践によって「記憶」を習慣化することで「創られた記憶」が生成され、定着していくのである。

社会学者の藤田弘夫（1993）は、『都市の論理』の中で、都市を一種の舞台装置としてとらえ、権力性と象徴性の面からその役割と結果を論じている。そこでは、オスマンのパリ大改造や、ソヴィエト成立後のレーニン広場を例に、新しい政治権力の成立はつねにそれに見合った都市の改造をもたらしたと指摘している。経済地理学者のデヴィッド・ハーヴェイ（2006）も指摘するように、都市空間は新たな体制の構築の際に、それぞれの政治体制にふさわしいイデオロギーを作りだす場として利用されるのである。

文化地理学者の瀬川真平（1995）は、インドネシアの首都ジャカルタ郊外の美しいインドネシア・ミニ公園が、多民族国家インドネシアにおいて、いかに特定の価値——「多様性の中の統一」——を呈示しているのか、考察している。独立宣言の精神に立ち返る「新秩序」が出された1970年にスハルト大統領夫人によって提案されたこの公園内にはインドネシア博物館、記念碑的モニュメントのレプリカ、各州のパビリオン、国土がミニチュア化された形で創られた人工池などが配置され、インドネシアという国家空間に存在するとされる多様な「民族」文化・「伝統」が展示されている。それらの景観や建造物は、既存の秩序や社会関係、価値体系や信念を支持し、正当化し、再生産するものとして編集されて、人々の前に現れ、身体的に経験されている。

この既存の秩序や社会構造の正統化によって排除される記憶はないのだろうか。人文地理学者Cresswellは「生きるためにふさわしい場所（a nice place to live）」の創出にあたっては、その外部（outside）を構成する他者、すなわちその空間からの「好ましくない存在（the undesirable）」の排除をともなうとしている。文化人類学者松田素二（2009）も指摘するように、広島平和公園という空間は、朝鮮人被爆者と日本人被爆者では異なるまなざしで見つめられていた。「場所」やそこを形作る景観や物質は本来、多種多様な記憶を内包するものだが、国家や都市といった、特定の社会空間の形成においては、多様な記憶を取捨選択する必要性が生じる。どの記憶が宣伝され、どれが記憶から消されるかということが政治的な問題となるのである。

記憶のポリティクスをめぐっては、公園やモニュメンタルな記念碑だけでなく、歴史を表象し語り継ぐ場となる博物館の役割も重要である（福田1997；2010、市川2005、落合2009、馬2009）。Cresswell（2004）は、サンフランシスコ湾にあるエンジェル島の入国管理局（Angel Island Immigrant Station）の博物館化にあたって、人種のるつぼであるアメリカ国家の象徴として公的な場所の記憶が創り上げられたことを指摘する。その中では、1882年の中国人排斥法のような政府による社会的排除の歴史は覆い隠されてしまっている。

このように、都市空間におけるさまざまな場所は、過去をめぐってどの「記憶」が呼び起こされるべきかという、ナショナリズムの表象の場であるとともに、公的な記憶をめぐっての闘争の場ともなっているのである。

3. トルコ共和国建設とトルコ・ネイションの構築

トルコ共和国は1923年に樹立される。そこでは、旧来のオスマン帝国とは切り離れた「近代国家」を創ることが重要な課題であった。西欧を規範とした制度・技術の導入により、初代大統領ムスタファ・ケマル（「国父」を意味するアタテュルクとも呼ばれる）を中心に近代的・西欧的な国を目指して国家建設が進められていく。象徴的なのが、ケマルが1920年代以降演説の中で用いる「文明的（Uygar）」という言葉である。ここでの「文明」が指すのがほかならぬ「西欧文明」だった。また、1924年に共和国憲法、1924年には民法、刑法が制定され「ト

ルコ人社会生活が西洋的価値によって律せられる」(新井2001:200-201)ようになったのである。

トルコ共和国建国においてもうひとつの重要なイデオロギーとなったのが、世俗主義である。これは、ネイション(国民)の定義づけの歴史にも関連している。国家の成立にともない、他の多くの国と同様に、国家という器に入るネイションを定義づける必要と、アイデンティティの醸成が不可欠となった。1924年憲法の第88条からは、建国初期においては、トルコ共和国内には様々な言語集団・宗教集団の人々が住んでいることが前提とされており、それらの人々全てが「トルコ人(Türk)」であると認識されていたことが分かる(新井2009:157)。

しかし、憲法で定められた理想と現実とは異なっていた。例えば非ムスリムは公務員になれなかったこと、またギリシャ人とトルコ人の住民交換が、1930年にかけて行われていたことなどからも分かるように、実際にトルコ国民ネイションの構成員であるTürkと認識されていたのは、トルコ共和国に住むムスリムだった。このことは1924年憲法の中に上記の第88条がある一方で、第2条に「トルコ国の宗教は、イスラームとする」という条文があることから指摘できる。

しかしながら、1927年にケマリズム思想の根幹をなす「6本の矢」のうち、共和主義・国民主義・人民主義・世俗主義の4つが共和人民党の党大会で採用される中で、Türkの定義は大きな変更を迫られていく。この時期から、正式に世俗主義が取られることとなり、トルコ共和国からイスラーム的なものが排除され始めたからである¹⁾。そして1928年には、前述の宗教に関する第2条が削除され、正式にトルコ共和国のイデオロギーとして世俗主義が推し進められていくのである。この世俗化は、イスラーム国家であったオスマン帝国と新生国家とを明確に切り離すものとして、西欧化とともに新国家のアイデンティティにとっても重要なものとなった。1924年3月には、政治へのイスラームの介入を阻止するためにカリフ制が廃止され、1924年にはシャリーア法廷が廃止されるなど、世俗化が進められた。このように、次第に法制度から宗教色が消される中で、Türkであるための要素として、イスラームを排除することは決定的となり、新たな代替物を創り出すことが急務の課題となった。そこで登場したのが「トルコ文化」概念である。1931年の共和人民党の党大会の綱領ではトルコ・ネイションそしてTürkについて「国民は、言語・文化・理想の統一体でもって互いに結びついた市民が構成する一つの政治的・社会的構成体。トルコ共和国の内部にあって、トルコ語で話し、トルコ文化で成長し、トルコの理想を身につけるいずれの市民も、宗教・宗派にかかわらず、Türk(トルコ人)である」と述べられている(山口2005:251)。そして政府は、新しく示された定義に即した実体を創り出すために、トルコ語の「純化」運動²⁾や「トルコ史」の編纂³⁾に取り組んでいく。

このように、新しい国づくりが進められる中で、西欧化・世俗化・トルコ文化の創造がナショナリズムの中核に位置付けられていくのである。次章では、これが都市空間にどのような変容をもたらしたのかを見ていきたい。

4. ナショナル・アイデンティティと都市空間の変容

現在のトルコ共和国の首都アンカラは、1923年のトルコ共和国成立後、「アンカラが新しいトルコ人国家の中心となることに関する法律」によって、正式に新たな国の首都とされた。オスマン帝国時代、その政治・経済・文化の中心はイスタンブールだった。

共和国成立後、国家の中心をアンカラへと移した背景には、以下の4点が指摘される。第1に国土中央部に位置するという地理的要因(Batuman2012)、第2に政治的(外交的)要因である。新生国家を創る過程においても、その成立後も、当時のトルコ共和国は西欧諸国からの脅威にさらされていた。そのような状況において、西欧諸国と対等に渡り合うために、近代化=西欧化した国家を創る必要があった(新井2001, Batuman2012)。それゆえに、「オスマン帝国の歴史およびイスラーム国家からの脱却」をする必要があり、「非宗教的な政治都市の建設」が課題となったのである。伝統的都市であるイスタンブールを首都に選定せず、アンカラという一地方都市を選んだのは、こういった背景がある。第3は歴史的要因である。土田(2007)が指摘するように、イスタンブールは当時外国の占領下にあったこと、そしてオスマン朝末期のアンカラには在地の有力者がおらず、新たな統治組織(市当局)をそこに導入することが容易だったことがある。

この3つの複合的要因に加えて、トルコ共和国の首都としてアンカラが選ばれた最大の要因として挙げられるのは、そこがトルコ革命の中心地、すなわち近代国家トルコ共和国の発祥の地だったことである(Batuman

2012)。建国の父とされるアタテュルクがトルコ革命の拠点に選び、大国民議会政府を1920年に樹立し、西欧列強に対する抵抗運動、独立戦争の中心地となったのが、アンカラだった。アタテュルクは、現在に至るまで国父として人々の生活の中に生き続け、トルコの象徴ともなっている。これらの背景がアンカラが首都となる大きな要因となった。

「国家統合の象徴として首都建設は重要な課題」（寺阪1994）であることは言うまでもない。1923年の首都制定後、アンカラは度重なる計画の下、政治的中心、経済的中心、国家の中心として、都市計画・政策が進められていく。新たな都市、特に首都をつくることは、ナショナル・アイデンティティをつくるだけでなく、国家それ自体をつくる上で重要であると同時に、国家統合の象徴として重要な課題であった。

1924年にアンカラ市当局が設置され、新首都アンカラのための「新都市開発計画（イェニシェヒル Yeni şehir）」がドイツ人建築家Löcherによってつくられた。この計画の目的は第1に「近代的な都市空間の整備」であり、第2に都市景観の向上であった。

具体的には、旧市街地の西側を南北に通じる道路（現在のアタテュルク通り）を主軸に、クズライ地区にかけての更地に中央政府の業務地区・商業地区および新転入者のための住宅地区が開発された。さらに、広場や公園の整備も計画された。その1つであるクズライの公園には、バロック様式の泉が建設されるなど、西欧の技術を取り入れた西欧的都市景観の形成がなされたのである。この時期には、都市空間の管理という面でも、近代化＝西欧化および世俗化が行われた。土田（2007）によれば、1925年には新アンカラの市街地の範囲やその開発の措置を定める583号法令をめぐり都市空間の管理について議論が行われ、かつてはワクフ制度（歴史的な宗教寄進によって維持された制度）が管理していた都市空間を行政当局が管理するようになった。前述したように、世俗主義が進められる中、宗教が国家の管理下におかれ、モスクなどの管理は首相府の下部組織としてワクフ総局の管轄下におかれるようになっていた。1932年にはワクフ総局によってモスクの数が調査され、500メートル以内に複数のモスクがある場合には閉鎖する法律が制定された（澤江2001）。イスタンブールでは、アジェム・アー・モスクが1936年にワクフ総局によって解体された（澤江2019）。アンカラにおけるモスク解体の事例についての指摘は管見の限り存在していないが、共和国建国以降に近代都市として成長してきた都市域ではオスマン帝国時代までに形成された旧市街地に比べるとモスクが極端に少ない空間となっている（寺阪1994、中林1994）。

このように、都市空間においても従来の価値観やイデオロギーの表象が排除されながら、新たなイデオロギーの表象が行われるようになった。その典型がモニュメントの建設と博物館などの記念碑の建設である。Batuman（2005）は、1924年のLöcherプラン以降、ヨーロッパから技術者を呼び共和制のイデオロギーを推し進めるようなモニュメントが建設されたことを指摘している。トルコ共和国成立後には外からの脅威から守るイメージが重要視され、独立戦争のモニュメント（Zafer Monument）や、安心や国家安全と結びつけられたような治安警官のモニュメントが建てられた。1930年代になるとトルコ共和国の国家繁栄を意味する「父なるアタテュルクと人々」といった家族をイメージした像や、永久不滅な国家をイメージした年老いたトルコ人と若いトルコ人像などがクズライなどのアンカラの主要部に作られるようになった。

この時期に進められたのが、「トルコ史」の発掘と民族意識の高揚のための博物館建設である。イスタンブールの有名なモスクであったアヤ・ソフィアでは1934年にモスクが閉鎖され、ムスタファ・ケマルの命によって博物館とされることが決まり、1935年には一般公開されている。アンカラでは、アナトリア文明博物館（Anadolu Medeniyetler Muzesi）が、トルコ史テーゼによるトルコ民族の起源となるヒッタイトに関する博物館を都市中心部に建設しようというアタテュルクの意志の下、トルコ共和国全土からヒッタイトの遺物を集めて設立された。まさに新生トルコ共和国の歴史を表象する博物館として創られたのである（アンカラ文明博物館HP）。

5. 新自由主義下における親イスラーム政党の躍進とAKP（公正発展党）政権下の都市空間

前述したように、トルコ共和国では建国以降、世俗主義が重要なイデオロギーの1つとされてきた。そして、アタテュルクが示したこのイデオロギーから離れ、イスラームが台頭しその維持が脅かされ始めると「ケマリズム体制の擁護者」（岩坂2004）である軍がクーデターを起こし、政治が揺り戻されるということが1960年、1971年、1980年と歴史的に繰り返されてきた。

しかしながら、1960年代から70年代末にかけてのイスラーム原理主義、アレヴィーなどの宗教的少数派勢力、共産主義などの台頭による不安定状況に加え、クルド人の分離・独立を主張するクルド労働者党（PKK）の台頭を受け、1980年代には国民一体性の確保のために新たな国家統合の象徴として「イスラーム」が政策の中に取り入れられるようになる。新井（2001）が指摘するように、1980年のクーデター後に新たなアイデンティティを模索していた軍事政権や民政移管後の政府に注目され、文化政策に取り込まれていくのが「トルコ・イスラーム統合論（Türk-İslam Sentezi（略称TİS）」であった。これは「トルコ国民」アイデンティティをトルコ民族性とイスラームの総合として捉えるものであり、イスラーム主義を主張する一方、ケマル・アタテュルクのイスラーム理解を再解釈することにより、建国以降のアタテュルクが示してきたケマリズムとの矛盾も解消していったことから、政府・軍の双方に受け入れられやすいものであった。

1980年代からは新自由主義的な経済政策が進められる一方で、1990年代には中所得層や低所得層への福祉と社会保障を提供する政策により、親イスラーム政党である福祉党が躍進し、政権を担った。後にこの福祉党はイスラームを強調する姿勢に危機感を示した軍により解党され、その党が分裂して生まれたのが現在政権につく公正発展党（AKP）である。公正発展党の勝利の一因として指摘されているのが、「世俗的な中道右派と中道左派が失敗した新自由主義グローバル化の勝者と敗者両方の取り込み」（今井2017：189）に成功した点である。新自由主義的な傾向を肯定しながら、「貧困にさいなまれる周縁部に住み、保守的で宗教心の篤い、国家の繁栄から取り残された人々」（今井2017：192）とされる「ブラック・トゥルク（黒いトルコ人）」に対するセーフティネットを構築すると主張したことにより、双方から支持を得たのである。

この新自由主義的側面と福祉的側面、そして政党の持つイスラーム的な側面が都市空間に反映された象徴的な形が「ゲジェコンドゥ（Gecekondu）」地区の開発である。ゲジェコンドゥとは一夜建てを意味するトルコ語であり、1950年代以降の経済成長に伴い都市が拡大していく過程で、地方からの都市移住者で形成された居住地区である。先行研究でも指摘されているように、1970年代からは「低所得者向けの住宅政策の欠如を代替するもの」（村上2006：42）とされてきたゲジェコンドゥ地区の建築基準が1980年代には規制緩和がなされたり、貧困層に目を向けた政策が行なわれる一方で、中・高所得者向けの都市・住宅開発が進められている。その開発は往々にしてモスクの建設を伴うものであり、Batuman（2013）が指摘するような、ネオ・リベラルなイスラームに基づく開発の指針や都市空間の形成が垣間見える。

6. クーデター未遂事件とナショナリズムの高揚

（1）クーデター未遂事件の顛末

2016年7月15日に起きたクーデター未遂事件は、アンカラでは戦闘機の飛び回る音とともに、そしてイスタンブールではボアジチ大橋のヨーロッパ側への道が封鎖されたというニュースとともに始まった。これはギュレン派の「テロ組織」とトルコ政府に指定されたFETÖ（Fetullahçı Terör Örgütü：フェトウッラー主義者のテロ組織）のメンバーでもある軍関係者が起こしたとされる。FETÖは2000年代前半には現政権AKPと協力関係にあったこともあるが、2010年代からは関係が崩れていた。同日夜には宗教庁を通じ、モスクから夜通し政府からの呼びかけが行なわれた。筆者が滞在していた地域でもアンカラ最大のモスクの1つであるコジャテペ・モスクから通常は金曜礼拝や葬式の祈祷として流れるセラー（sela）が夜通し流れ続け、携帯電話には政府からのSMSが届いた。クーデターはこれらの呼びかけに応じ、民衆が街路に出て戦車に立ち向かい抵抗したことにより「勝利」とされ、翌16日には「クーデターは失敗に終わった」とウミット・デュンダル参謀総長代行によって宣言された。

クーデター未遂事件後、「民主主義」の勝利が祝われ、民衆は「民主主義の門番（Kapıcı）」と呼ばれた。そして新聞には連日、トルコの国旗とともに、自分たちも民主主義を支持しているという企業の広告が出された。テレビでは毎日のように犠牲となった人の家族の声やドキュメントが流され、街の中心部の液晶スクリーンにはアンカラで犠牲になった人の写真が流された。さらに、3週間ほどバスやメトロが無料化され、夜になると街の中心部で「民主主義の番人（demokrasi nöbeti）」集会が開かれた。この盛り上がりは、トルコ国旗が多数売れ、生産が追いつかないと言われるほどであった（2016年7月20日Bloomberg）。

これは、バトラー（2007）などの先行研究でも指摘されているような、ナショナルな哀悼の一例と見る事ができる。東（2016）は、日本の広島や長崎の原爆死者慰霊祭の事例を挙げながら、慰霊といった追悼や哀悼には、過去に起きた出来事を振り返り悲しみを共有する「シズメ」の役割とともに、未来に向かって結束や気持ちを高め合う「フルイ」の役割があると指摘している。ナショナルな哀悼は時に結束を高めるが、特定の価値観を排除することにもなる。

トルコにおいてこのクーデター未遂事件後は、民主主義を守るというスローガンの下、前述のように約1ヶ月に渡る集会が開かれ、「国をあげての追悼」が行なわれた。さらに、2016年7月20日にはOHAL（Olağanüstü Hal：非常事態）と呼ばれる宣言が出される中で、民主主義を脅かすものであるFETÖ、すなわちギュレン派と関係があるとされた人々の公職からの追放や、報道機関や大学の閉鎖、学長追放などが大規模に行われた。クーデター未遂事件から1年後の2017年7月14日付や同年7月20日付のHürriyet紙で総括されているように、17万人近い人が捜査対象となり、5万人以上が逮捕、そのうち4万8千人が未拘留で裁判にかけられたり、拘束中に拷問を受けていた例もあるという。また野党である共和人民党（CHP）側からは、反体制とされてきた芸術家の活動が制限された例もあるという指摘がなされている。

非常事態体制（OHAL）が敷かれる中で、学者などに海外渡航の禁止令が出され、一部公務員の長期休暇の取り消しがなされた。また、特定の場所や時間における集会の禁止や、放送や映画などの検閲も行なわれた。クーデター首謀者のWhatsAppと呼ばれるメッセージングアプリでのやり取りが流出したことなどから、政府がWhatsAppのメッセージ内容を検閲しているのではないかという噂が流れ、現政権批判の言辞をインターネット上でやりとりすることを控えたり、SNS上での現政権批判のコメントを削除したり投稿する内容を自主規制するなどの動きが起きた。2017年の筆者の滞在中にも、友人とのインターネット上でのやり取りは最低限とし、信頼できる場所で直接会って話をするが増えた。クーデター未遂事件後には死刑制度の復活の主張が大統領エルドアンを中心になされるようになり、人々の間にクーデターに関与したとみなされることへの恐怖が高まっていた。こういった自主規制には、現政権への批判が、クーデターを支持し民主主義への反旗を翻していると解釈されることを危惧する状況があったのである。

（2）「クーデター未遂事件」と都市空間の変容

前述のようなナショナルな哀悼の高揚の場面が作られる中で、都市空間ではクーデター未遂事件の記憶の埋め込みが行われた。イスタンブールではクーデター未遂事件が勃発した最初の地の1つであり象徴的な場となったボアジチ大橋（Boğaziçi Köprüsü）の名称が、「7月15日殉難者の橋」（15 Temmuz Şehitler Köprüsü）へと変えられることが、2016年7月25日にユルドゥム首相より発表された（2016年7月25日BBC）。アンカラでも、自由の広場（通称クズライ広場）が「7月15日クズライ民衆の意志広場」（15 Temmuz Kızılay Milli irade Meydanı）へと変えられることが、2016年8月9日にアンカラ広域市議会で決定され発表された（図1）。中心地であるクズライはクーデター未遂事件当日の民衆の抵抗の場となっただけでなく、7月15日のクーデター未遂事件後に毎晩各地の中心地で始まり、大統領レジュップ・タイIPP・エルドアンの呼びかけで8月10日まで続けられた（2016年8月7日Akşam紙）、アンカラにおける「民主主義の番人」集会の場ともなっていた場所である。この名づけにより、広場は人々の記憶に残る歴史的な出来事を象徴する場所へと改変されたのである。アンカラ広域市内では、クーデターを起こしたとされるFETÖのリーダーのギュレンの名前で呼ばれていた、ケチオレン（Keçiören）地区のギュレン通り（Gülen Caddesi）もギュルダル通り（Güldal Caddesi）と変更されることとなる（2016年8月9日Ankara Haber紙）。

また、この決議の中では、「7月15日を忘れないために、都市の中の適した場所に博物館をつくり、博物館には戦車によってつぶされた車両、殉難者や兵士に関する情報やモノ、当日の写真やビデオ、音声データなどを展示する」「毎年“7月15日の追悼週間”を設け、この週には様々な催しを行なう」「カルシュヤカ墓地（郊外のケ



図1 改名された旧クズライ広場
(2017年8月筆者撮影)

チオレンにある墓地)」の中に、「7月15日殉難碑」として特別な場所を設ける」ことなども提案された。博物館は、大統領府に面し、殉難者を追悼するモニュメントの隣の敷地に設置されることが決まり（2016年9月22日Hürriyet紙）、2019年1月に筆者が訪れた際には「7月15日博物館」の建設準備が始まっていた。アンカラ広域市にはこの他にも、アンカラの郊外の市であり7月15日を公的な休暇とする際に定められた法律によって、2016年10月25日にトルコ語で勝利を意味するカザン（Kazan）市が英雄の勝利を意味する市名であるカフラマンカザン（Kahramankazan）に変更された、カフラマンカザン市に文化観光省によって造られた「7月15日殉難者と民主主義の博物館」が2019年7月15日にオープンした（2019年7月16日CNN TÜRK紙、カフラマンカザン市HP）。

また、各地でクーデター未遂事件による殉難者を追悼するモニュメントが創られた。アンカラにおいては、大統領府に面する形で殉難者の慰霊碑が創られた（図2）。2017年7月15日に行われた除幕式では、大統領エルドアンがそのスピーチの中で、事件後続いていた非常事態（OHAL）の延長と「テロリスト」に厳罰を求める主張を行なっている。このモニュメントには、「1つの国民」「1つの国旗」「1つの民族」「1つの国家」という文字が刻みこまれている。「1つの国民」と刻まれた面にはトルコ国旗と81県の名前が、「1つの国旗」と刻まれた面はトルコ共和国国旗を模しその象徴である三日月と星が、「1つの民族」と刻まれた面には81名の遺影が、「1つの国家」と刻まれた面には大統領記章と過去のトルコ系民族の帝国を現す16の星⁴⁾が刻まれている（2017年7月16日Hürriyet紙）。また、内側にはこのクーデター未遂事件で亡くなった人の名前と遺影が刻まれている。そして2016年10月25日には、7月15日が「民主主義と抵抗の権利の日（Demokrasi ve Direnme hakkı günü）」と制定された（2017年7月14日Hürriyet紙）。



図2 殉難者の慰霊碑
(2019年1月3日筆者撮影)

7. むすびにかえて

すでに述べたように、都市空間においてどのような記憶を残し、いかに表象するかはきわめて政治的な問題である。これまで見てきたように、トルコ共和国においても、建国以降首都アンカラを中心に、トルコ共和国の歴史が都市空間に刻印され、それに加えて時代ごとの「公的な記憶」が刻みこまれてきた。現政権においては、オスマン帝国の価値の再評価やイスラーム的な価値観の重視が進む中で、新たなモスクの建設が目立っている⁵⁾。現政権のこのような方針は、建国以降アタテュルクによって主張されてきた「世俗主義」を脅かすものとしてしばしば批判的に捉えられてもきた。

こうした中で、2016年7月15日に起きたクーデター未遂事件は、建国以来守られてきたトルコ共和国の民主主義を脅かす脅威への対抗という意味で、現政権に批判的な立場の人々もまとめるものとなった（柿崎2016）。現政権にとって、国民の結束を高め自身の政権の正統性を示すために、この事件の記憶をいかに残すかということは重大な意味を持っている。その過程において、都市空間が表象の場として利用されているのである。一方で、この動きに対して、クーデター未遂事件から時間が経ち、批判的な動きも出てきている。政権側は毎年7月15日には大きな追悼集会を行なっているが、これに対し現政権に批判的な人々からは、対抗する感情も表明されている。例えば、今年の8月にはあるFacebook上にて“Temmuzlar sizin olsun, Ağustoslar bizim”.（「7月はあなたたちのもの、8月は私たちのもの」）という表現が見られた。これは、独立戦争最後の戦いとされるドゥムルブナルの戦い（1922年）で、アタテュルク率いる軍がギリシャ軍に勝利した日を記念した8月30日の戦勝記念日（Zafer Bayramı）は「自分たちのもの」だが、7月15日はクーデター未遂事件によって自らの土台を固めようとする「あなたたち（現政権）」のものであり、本当の意味で「国民」のものではないという批判が暗に込めら

れている。クーデター未遂事件の記憶がどのように継承されていくのかは、トルコの現政権がどのように歴史を解釈していくかを示すものであり、人々の捉え方も含め引き続き検討を重ねていきたい。

【註】

- 1) まず行われたのが1924年のカリフ制の廃止である。これは、政治へのイスラームの介入を阻止するためのものであった。続いて教育施設であったマドラサの廃止など、次々とイスラーム的なものが排除されていく。1925年からは、日常生活の中のイスラーム的な要素も排除されていくこととなる（松谷1987：pp.20-23、新井政美2001 pp.213-215）。
- 2) 大島2006 p.5。ケマルはイスラーム的な要素をなくすために、1928年の文字改革によってアラビア文字からラテン・アルファベット文字表記に変更した。1932年にはトルコ言語協会が設立され、アラビア語やペルシア語を排除した「純粋なトルコ語」を復活させようと研究が進められたのである。純化だけでなく、人類のすべての言語が、中央アジアで太古に使われていた言葉から派生したものだという「太陽言語説」が1935年には主張されるようになった（松谷1987：pp.24-26、新井2001：p.217）。
- 3) 大島2006：p.5。1931年に設立されたトルコ歴史協会で行われる。「トルコ民族」の起源をイスラーム以前にまで遡る研究がすすめられ、「トルコ民族」の世界史的な意義が研究された。中央アジアにその起源を求めるこの歴史観は「トルコ史テーゼ」とも呼ばれる。（松谷1987：pp.23-24、新井2001：pp.216-217）。
- 4) 過去のトルコ系民族の帝国とは、ウイグル、キルギス、カラ・ハン朝、セルジューク朝、ティムール朝、オスマン帝国等を指す。
- 5) アンカラでは国会敷地内でも新たなモスクの建設が行なわれていることが2017年10月10日のMilliyet紙で指摘されており、同様のことがイスタンブールでも起きている点についてはZe'evi (2013) の指摘がある。

【参考文献一覧】

- 新井政美 (2001) 『トルコ近現代史』みすず書房。
- アンダーソン, B. (2007) 『定本 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』, 書籍工房早山。
- 東浩紀 (2016) 来たるべき慰霊の哲学のために、『ゲンロン2 慰霊の空間』, 株式会社ゲンロン
- 市川虎彦 (2005) 地域の記憶と戦争博物館. 松山大学論集17(4): 43-65.
- 今井宏平 (2017) 『トルコ現代史』, 中央公論新社
- 岩坂将充 (2014) トルコにおける政軍関係の再検討：1960年クーデタにおける将校団の「団体としての利益」. 日本中東学会年報20(2)：295-321
- 大塚和夫ほか編 (2009) 『岩波イスラーム辞典』岩波書店。
- 落合朋子 (2009) 「黒人物語」を語る場を求めて—国立博物館の建設地をめぐる記憶のポリテクス—。国際文化研究科論集17: 15-29.
- 柿崎正樹 (2016) エルドアンは「誰に」抵抗を呼びかけたのか？クーデター未遂事件とトルコの民主主義. SYNODOS 電子マガジン、<https://synodos.jp/international/17564> (最終閲覧日：2019年9月30日)
- コナトン, P. (2011) 『社会はいかに記憶するか』新曜社。
- 澤井一彰 (2019) イスタンブールの「イスラーム化」と「教会」のモスクへの転用—モスク転用の時期の分析を中心に。(特集 中近世の東地中海世界における諸民族の混交) ヨーロッパ文化史研究20：35-75.
- 澤江史子 (2005) 『現代トルコの民主政治とイスラーム』ナカニシヤ出版。
- 澤江史子 (2001) 世俗主義体制の中の「イスラーム政党」—トルコの事例—。アジア・アフリカ地域研究1：251-276.
- 瀬川真平 (1995) 国民国家を見せる—「うつくしいインドネシア・ミニ公園」における図案・立地・読みの占有—。人文地理47(3): 213-235.
- 土田哲也 (2007) トルコ共和国の近代化における新首都建設の意義—Löcher, Jansen, Jaussely, Brix案の議論を通して—。都市計画論文集42(3): 385-390
- 寺阪昭信 (1994) トルコの都市とイスラーム都市. 寺阪昭信編『イスラーム都市の変容—アンカラの都市発達と地域構造』. 古今書院. 1-18
- 中林一樹 (1994) 首都計画と都市形成. 寺阪昭信編：65-114
- ハーヴェイ・D (2006) 『パリ—モダニティの首都』青土社。
- バトラー・J (2007) 『生のあやうさ—哀悼と暴力の政治学』以文社。
- 平松晃一 (2012) 顕彰されない場所の解釈—大船捕虜収容所を事例として。人文地理64(1): 55-70
- 福田珠己 (1997) 地域を展示する—地理学における地域博物館論の展開。人文地理49(5): 24-46
- 福田珠己 (2010) 人文地理学と博物館との接点を求めて。地理55(10): 39-44
- 藤田弘夫 (1993) 『都市の論理』中央公論社。

- 馬暁華 (2009) 観光・エスニシティ・記憶の文化ポリテイクス—アメリカ合衆国におけるマイノリティ集団の博物館を中心に. 歴史研究 47: 1-22
- 松田素二 (2009) 平和のフェティシズム考——文化的フェティシズムの新たな地平. 田中雅一編『フェティシズム論の系譜と展望』京都大学学術出版会. 241-274
- 松谷浩尚 (1987) 『現代トルコの政治と外交』勁草書房.
- 村上 薫 (2006) トルコの「新しい貧困」問題. 現代の中東41: 37-46.
- 山口 覚 (2005) 都市論の胎動. 加藤正洋・大城直樹編『都市空間の地理学』ミネルヴァ書房: 2-3.
- Batuman, B. (2005) Identity, Monumentality, Security Building a Monument in Early Republican Ankara. *Journal of Architectural Education* 59(1): 34-45
- Batuman, B. (2012) City profile :Ankara. *Cities* 31: 578-590
- Batuman, B. (2013) Minarets without Mosques: Limits to the Urban politics of Neo-Liberal Islamism. *Urban Studies* 50(6): 1097-1113
- Cresswell, T. (2004) *Place: Short introduction*, Malden. Wiley-Blackwell
- Ze'evi, D. (2013) The Transformation of Public Space in Turkey. *Middle East Belief* 69: 1-7

【参考資料一覧】

- AKŞAM紙 (<https://www.aksam.com.tr/> (最終閲覧日2019年9月30日))
- ・ Demokrasi nöbetleri 3 gün daha uzatıldı, 2016年8月7日
- Ankara Haberleri紙 (<http://www.ankarahaberleri.net/> (最終閲覧日2019年9月30日))
- ・ Kızılay Meydanı'nın adı resmen değişti, 2016年8月9日
- BBC (<https://www.bbc.com/turkce> (最終閲覧日2019年9月30日))
- ・ Yıldırım: Boğaziçi Köprüsü, 15 Temmuz Şehitler Köprüsü olacak, 2016年7月25日
- CNN TÜRK (<https://www.cnnturk.com/> (最終閲覧日2019年9月26日))
- ・ 'Kahramankazan 15 Temmuz Şehitleri ve Demokrasi Müzesi' açıldı, 2019年7月16日
- Hürriyet 紙 (<https://www.hurriyet.com.tr/> (最終閲覧日2019年9月30日))
- ・ 90 bin camide 15 Temmuz Şehitleri için sela okundu, 2019年7月16日
 - ・ 'Şehitler Abidesi'nin açılışı yapıldı... Cumhurbaşkanı Erdoğan'dan flaş mesaj..., 2017年7月16日
 - ・ Darbelere geçit yok! İlelebet demokrasi, 2017年7月14日
 - ・ 15 Temmuz resmi tatil olacak mı? TBMM'den 15 Temmuz'la ilgili tatil açıklaması!, 2017年7月14日
 - ・ CHP'den 1'inci yılında OHAL raporu, 2017年7月20日
 - ・ 15 Temmuz Müzesi'nin planı hazır, 2016年9月22日
- Bloomberg紙 (<https://www.bloomberght.com/> (最終閲覧日: 2019年9月26日))
- ・ Türkiye'de bayrak satışı nüfusu geçti, 2016年7月20日のHürriyetの記事のBloombergによる転用。
- Cumhuriyet紙 (<http://www.cumhuriyet.com.tr/> (最終閲覧日2019年9月30日))
- ・ Olağanüstü hal OHAL nedir? Nasıl uygulanır?, 2016年7月20日
- Milliyet紙 (<http://www.milliyet.com.tr/> (最終閲覧日2019年9月26日))
- ・ Meclis'e çifte minareli cami, 2017年10月10日
- 朝日新聞デジタル (<https://www.asahi.com/> (最終閲覧日2019年9月30日))
- ・ 「トルコ大統領、死刑制度復活に言及クーデター未遂事件1年」2017年7月16日朝日新聞, トルコ共和国大統領府官報 (<http://www.resmigazete.gov.tr/> (最終閲覧日: 2019年9月26日))
 - ・ ANKARA İLİ KAZAN İLÇESİNİN ADININ KAHRAMANKAZAN OLARAK DEĞİŞTİRİLMESİNE VE ULUSAL BAYRAM VE GENEL TATİLLER HAKKINDA KANUNDA DEĞİŞİKLİK YAPILMASINA DAİR KANUN, 2016年10月29日
- カフマンカザン市HP, (<https://kahramankazan.bel.tr/> (最終閲覧日: 2019年9月26日))